

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社C I N C

【英訳名】 CINC Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石松 友典

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 03-6822-3601 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 雨越 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 03-6822-3601 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 雨越 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 累計期間	第11期 第1四半期 累計期間	第10期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	505,822	460,580	1,945,153
経常利益 (千円)	67,505	5,851	77,911
四半期(当期)純利益 (千円)	44,891	3,357	5,263
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	475,711	476,355	476,116
発行済株式総数 (株)	3,366,010	3,390,700	3,381,520
純資産額 (千円)	1,543,003	1,464,245	1,482,356
総資産額 (千円)	1,956,190	1,802,445	1,840,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.34	1.00	1.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.49	0.95	1.47
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.9	81.2	80.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため、記載しておりません。

3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が克服されていく中、経済社会活動の正常化が進みつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけにオフラインでのマーケティング活動が制限されたこと等により、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いており、当社が事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引続き拡大傾向にあります。一方で、2023年3月に発表されたX社のAPIの仕様変更、API利用料金の有料化などの既存プラットフォームの方針変更、米国のOpenAI社が提供する「ChatGPT」（文章生成モデル）の台頭に代表されるような技術的な進化など劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当第1四半期累計期間の売上高は460,580千円(前年同四半期比8.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は5,944千円(前年同四半期比91.2%減)、経常利益は5,851千円(前年同四半期比91.3%減)、四半期純利益は3,357千円(前年同四半期比92.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりになります。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、「Keywordmap」については、企業の多様化するニーズに対応することを目的とし、ハイリテラシー層からライトユーザー層まで幅広いユーザー層に対応するために、初心者向けのガイド機能の追加やコンテンツの制作・運用のサポート対象範囲を拡張するなど、2023年11月に大幅な刷新を行いました。

一方、営業人員の不足により、新規案件の獲得が鈍化しました。カスタマーサクセスチームに関しては、2023年11月の大幅リニューアルによりユーザーの利便性が向上したことでアップセルが増加しました。また、十分なサポート・サクセス支援体制の整備を行ったことにより、今後は解約案件の減少を見込んでいます。

「Keywordmap for SNS」については、X社から提供されるAPIの仕様変更の発表によりサービス提供環境の厳しさが増したため、2023年12月15日開催の取締役会にて2024年4月30日をもって「Keywordmap for SNS」の提供を終了することを決定し、開発・営業体制の縮小を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は193,736千円(前年同四半期比20.5%減)となり、セグメント利益は24,089千円(前年同四半期比38.0%減)となりました。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、ウェビナーや顧問サービスを活用したマーケティング施策が順調に推移し、新規獲得案件が順調に進捗しました。顧客層は、従来の中堅企業に加え、大手企業へと拡大しています。また、既存顧客からの案件継続も順調に推移しました。さらに、生成系AIを活用した業務効率化のシステム開発を行いました。これにより、コンサルタント1人当たりの生産性向上を目指します。

一方、エキスパートソーシングサービスにおいては、提供サービスの整理、人材投資、広告宣伝費投資、業務効率化のためのシステム投資を行いました。

その結果、当セグメントの売上高は271,720千円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント損失は18,144千円(前年同期はセグメント利益28,954千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて38,533千円減少し、1,802,445千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前事業年度末比24,707千円の減少)と、流動資産のその他に含まれる前払費用の減少(前事業年度末比6,935千円の減少)によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて20,421千円減少し、338,200千円となりました。これは主に、賞与引当金の減少(前事業年度末比24,632千円の減少)、借入金の減少(前事業年度末比20,003千円の減少)、流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加(前事業年度末比17,947千円の増加)、預り金の増加(前事業年度末比10,144千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて18,111千円減少し、1,464,245千円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少(前事業年度末比21,946千円の減少)と、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比3,357千円の増加)によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3,079千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,390,700	3,390,700	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,390,700	3,390,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	9,180	3,390,700	238	476,355	238	466,355

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,350,200	33,502	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,320		
発行済株式総数	3,381,520		
総株主の議決権		33,502	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2. 当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は60,039株となっております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社C I N C	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号	29,000		29,000	0.86
計		29,000		29,000	0.86

(注) 当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は60,039株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,277,717	1,253,009
受取手形及び売掛金	189,903	185,909
その他	65,765	60,683
貸倒引当金	1,126	1,111
流動資産合計	1,532,259	1,498,491
固定資産		
有形固定資産	75,071	72,607
無形固定資産	83,945	84,225
投資その他の資産		
その他	150,703	148,122
貸倒引当金	1,001	1,001
投資その他の資産合計	149,702	147,121
固定資産合計	308,719	303,953
資産合計	1,840,978	1,802,445



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,403	43,794
1年内返済予定の長期借入金	54,924	44,920
賞与引当金	48,689	24,057
その他	168,649	196,405
流動負債合計	319,666	309,177
固定負債		
長期借入金	16,685	6,686
資産除去債務	22,270	22,336
固定負債合計	38,955	29,022
負債合計	358,622	338,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	476,116	476,355
資本剰余金	466,116	466,355
利益剰余金	561,774	565,131
自己株式	21,880	43,826
株主資本合計	1,482,127	1,464,015
新株予約権	229	229
純資産合計	1,482,356	1,464,245
負債純資産合計	1,840,978	1,802,445

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	505,822	460,580
売上原価	149,548	157,245
売上総利益	356,273	303,335
販売費及び一般管理費	288,463	297,390
営業利益	67,809	5,944
営業外収益		
その他	4	186
営業外収益合計	4	186
営業外費用		
支払利息	308	137
支払手数料		140
その他		1
営業外費用合計	308	279
経常利益	67,505	5,851
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
税引前四半期純利益	67,505	5,851
法人税、住民税及び事業税	12,650	214
法人税等調整額	9,963	2,279
法人税等合計	22,613	2,494
四半期純利益	44,891	3,357

【注記事項】

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 1 月31日)
減価償却費	11,510千円	13,158千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が21,946千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が43,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	238,709	267,112	505,822		505,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,894	450	5,344	5,344	
計	243,604	267,562	511,166	5,344	505,822
セグメント利益	38,855	28,954	67,809		67,809

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去5,344千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	アナリティクス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	188,860	271,720	460,580		460,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,876		4,876	4,876	
計	193,736	271,720	465,456	4,876	460,580
セグメント利益又は セグメント損失( )	24,089	18,144	5,944		5,944

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去4,876千円を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	アナリティクス事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	72	62,135	62,207
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	238,637	204,976	443,614
顧客との契約から生じる収益	238,709	267,112	505,822
その他の収益			
外部顧客への売上高	238,709	267,112	505,822

当第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	アナリティクス事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	60	65,335	65,395
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	188,800	206,385	395,185
顧客との契約から生じる収益	188,860	271,720	460,580
その他の収益			
外部顧客への売上高	188,860	271,720	460,580

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益	13円34銭	1円00銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益(千円)	44,891	3,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,891	3,357
普通株式の期中平均株式数(株)	3,364,658	3,344,968
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円49銭	0円95銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	228,285	199,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

株式会社C I N C  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 里 直 記

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I N Cの2023年11月1日から2024年10月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I N Cの2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。